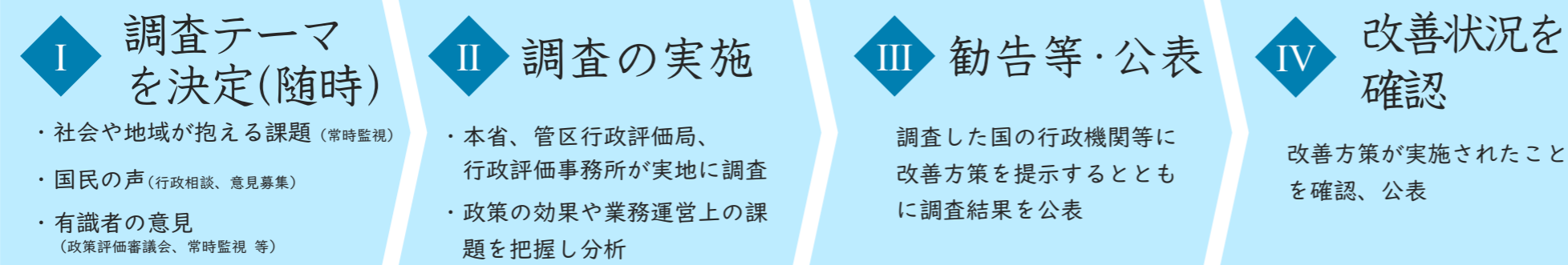


調査の流れ



調査により行政上の課題を解決

【全国計画調査】
全国規模の課題について、総務省（本省）がテーマを決めて、管区行政評価局等の全国ネットワークを使って調査し、改善

【地域計画調査】
地域が抱える課題について、管区行政評価局、行政評価事務所が独自にテーマを決めて調査し、改善

全国計画調査の例

遺留金等に関する実態調査 (R5.3.28勧告)

故人の「遺留金」21億円 市町村保管、改善を勧告

調査の背景

- ・ 家族のつながりが希薄化する中、引取者のない死亡人の増加が見込まれ、その葬祭等を行う地方公共団体の事務や費用の負担が増大
- ・ 国（厚生労働省及び法務省）は、令和3年3月に、「身寄りのない方が亡くなられた場合の遺留金等の取扱いの手引」（以下「手引」という。）を取りまとめ地方公共団体に通知し、事務の円滑化を推進
- ・ 市区町村等の負担軽減に向けた課題等を整理するため、手引通知後の状況も含め、遺留金等の処理や保管の実態を調査

調査結果

- ・ 引取者のない死亡人が残し、市区町村が金庫などで保管している「遺留金」が令和3年10月末時点で全国に総額約21億5千万円あったことが分かりました。
- ・ 市区町村等が死亡人の預貯金を現金化し、葬祭費用に充当できることが手引で明示されましたが、法的根拠が不明などを理由に引き出せなかった事例や、相続人の特定が進まず、対応に苦慮する実態がみられました。
- ・ このため、法的根拠を手引等で明示し、関係機関に周知徹底するなど、厚生労働省及び法務省に運用の改善を勧告しました。

災害時の道路啓開に関する実態調査 (R5.4.25勧告)

災害時緊急ルート確保を調査の背景

- ・ 東日本大震災で被災地の自治体などが、道路啓開（地震などの災害時に道路上に散乱したがいきを処理し、緊急車両の通行ルートを確認すること）を実施したことを受け、国の防災基本計画では国や県などの道路管理者が道路啓開計画を立案するよう明記
- ・ 道路啓開への備えを進めるため取組状況を調査

調査結果

- ・ 大規模災害が想定される地域とそれ以外の地域で計画の策定状況に差がみられました。
- ・ 未策定の地域については、国土交通省の地方整備局が主体となって協議会を設置し、計画を策定するよう、国土交通省に勧告しました。

その他の調査

様々な社会問題を調査

- 【災害対策】**
 - ・ 火山防災対策に関する行政評価・監視 (R4.9.9勧告)
 - ・ 自衛隊の災害派遣に関する実態調査—家畜伝染病への対応に関して— (R4.4.22勧告)
- 【生活困窮者支援】**
 - ・ 生活困窮者の自立支援対策に関する行政評価・監視 (R4.4.26勧告)
- 【日本語教育の推進】**
 - ・ 外国人の日本語教育に関する実態調査 (R5.1.20通知)
- 【子育て支援】**
 - ・ 子育て支援に関する行政評価・監視—産前・産後の支援を中心として— (R4.1.21勧告)

近畿管区行政評価局が実施した地域計画調査の例

新しい生活様式に対応した行政サービスの提供の在り方に関する調査 (R3.3.30参考送付)

オンライン請求のホームページ案内が全国的に改善

調査結果

調査において推進された、登記事項証明書のオンライン請求の案内文をホームページに掲載する取組について全国に拡大する必要が認められました。

改善

- 【内閣府、総務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省】**
- ・ 近畿以外の地域でも、各機関のホームページに登記事項証明書のオンライン請求の案内文を掲載
- ・ ホームページを本府省が管理している機関についても同案内文を各本府省のホームページに掲載
- ・ 同様の取組が可能な納税証明書について、本省のホームページにオンライン請求の案内文を掲載

ホームページによる行政情報の提供状況に関する調査 (R4.3.30結果通知)

国の出先機関のホームページを分かりやすく

調査結果

報道発表資料が未掲載のもの、5年以上更新していないページがあるもの、ウェブアクセシビリティが未確保の例、モバイル端末による閲覧に対応していないページがありました。

改善

- 【改善措置が必要な国の出先機関】**
- ・ 公表当日、ホームページに報道発表資料を掲載
- ・ 更新していないページを最新情報に更新
- ・ ウェブアクセシビリティが確保されていない事例を改善（本文へのジャンプ機能を改善など）
- ・ モバイル端末による閲覧への対応措置を講じた。

博物館・美術館における利用者の安全性・利便性の向上に関する調査 —ユニバーサルデザインの推進を中心として— (R4.8.5結果通知)

博物館・美術館を利用しやすいように推進

管内に所在する独立行政法人等が設置する博物館・美術館8機関において、ユニバーサルデザインの推進への寄与を目的として、施設・設備の整備状況、ホームページによる情報提供、展示の工夫や鑑賞の支援の実施状況を調査しました。

調査結果

- ・ 施設・設備のバリアフリー化への対応が不十分な事例（広い敷地内に点字ブロックがない。洗面台に手すりがないなど）がありました。
- ・ ホームページにおけるウェブアクセシビリティへの対応が不十分な事例（画像の代替テキストの情報が十分ではないため、視覚障害者が情報を得ることができない）がありました。

改善

- 【改善措置が必要な博物館・美術館】**
- ・ 点字ブロックを設置し、視覚障害者の方が移動しやすいように改善
- ・ 洗面台に手すりを設置し、利用しやすいように改善
- ・ 代替テキストに全ての名称（情報）を追記し、音声ソフトで読み上げられるように改善